

令和 7 年 度

新潟県新潟東港臨海用地造成事業会計

決 算 審 査 意 見 書

新 潟 県 監 査 委 員

監委第59号の4

令和8年9月3日

新潟県知事 花 角 英 世 様

新潟県監査委員 井 上 智 美

新潟県監査委員 与 口 善 之

新潟県監査委員 小 泉 勝

新潟県監査委員 樺 澤 尚

令和7年度新潟県新潟東港臨海用地造成事業会計
決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月18日付けで審査に付された標記会計の決算について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 手 続	7
第 2	審 査 の 結 果	7
第 3	審 査 の 意 見	7
第 4	決 算 の 概 要	8
1	事業の実施状況	8
2	経営状態	8
別 表		
別表 1	比較損益計算書	10
別表 2	比較貸借対照表	12

令和7年度新潟県新潟東港臨海用地造成事業会計決算審査意見

第1 審査の手続

令和7年度新潟東港臨海用地造成事業会計の決算審査に当たっては、新潟県監査基準（令和2年2月25日新潟県監査委員決定）に準拠し、決算関係書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう行われているかを主眼として、関係書類を調査・照合し、関係者の説明を聴取するなどの方法により、定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行手続については、おおむね適正と認められた。

また、事業については、次の意見のとおり今後一層の経営努力が求められるものの、地方公営企業の基本原則に基づき、おおむね適正に運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

令和7年度は、公共事業用地、その他用地とも処分実績はなく、保有土地は、公共事業用地41.78ヘクタールとその他用地14.51ヘクタールを合わせた56.29ヘクタールとなっていた。

この結果、財産貸付収益等により総収益は2,726万円、総費用は1,042万円となり、純利益は前年度に比べ2,113万円減少して1,684万円となっていた。

年度末の一時借入金は、前年度に比べ1,500万円減少して3億2,700万円となっていた。なお、一時借入金については、令和8年度から電気事業会計からの長期借入金に変更することとしている。

今後とも、借入金の早期償還に向け、公共事業用地については、取扱貨物量の増加など事業採択に向けた環境整備に一層努めるとともに、その他用地についても、引き続き、処分の促進に努められたい。

第4 決算の概要

1 事業の実施状況

(1) 公共事業用地の処分

当年度は、処分実績はなく、保有面積は41万7,773.37平方メートルとなっていた。

(2) その他用地の処分

当年度は、処分実績はなく、保有面積は14万5,103.10平方メートルとなっていた。

(3) 維持管理事業

土地の維持管理として除草、雑木伐採などの業務を438万8,091円で実施していた。

(4) 土地貸付事業

土地貸付料収入は、2,458万8,620円となっていた。

2 経営状態

(1) 経営成績

当年度の総収益は2,726万4,100円、総費用は1,042万436円で、差引き1,684万3,664円の純利益となっていた。

(2) 財政状態

当年度末の財政状態は、資産が24億9,764万2,558円、負債が3億2,770万2,364円、資本が21億6,994万194円となっていた。

これを前年度末と比べると、資産は532万118円の減少、負債は2,216万3,782円の減少、資本は1,684万3,664円の増加となっていた。

この主な理由は、次のとおりであった。

ア 資産の減少は、現金・預金の減少によるもの

イ 負債の減少は、一時借入金の減少によるもの

ウ 資本の増加は、利益剰余金の増加によるもの

(3) 剰余金

前年度からの繰越利益剰余金12億8,323万5,845円に当年度純利益1,684万3,664円を加えた当年度末処分利益剰余金は、13億7万9,509円となり、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表

別 表 1

比 較 損 益 計 算 書

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減 (△) (A)-(B) (円)	対前年度比 (A)/(B)×100 (%)
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)		
1 営 業 収 益	24,588,620	90.2	56,391,995	96.5	△ 31,803,375	43.6
(1) 土 地 売 却 収 益	-	-	30,241,722	51.7	△ 30,241,722	皆減
(2) そ の 他 営 業 収 益	24,588,620	90.2	26,150,273	44.7	△ 1,561,653	94.0
2 営 業 費 用	10,393,920	38.1	20,439,733	35.0	△ 10,045,813	50.9
(1) 土 地 売 却 原 価	-	-	10,619,224	18.2	△ 10,619,224	皆減
(2) 一 般 管 理 費	10,389,520	38.1	9,817,709	16.8	571,811	105.8
(3) そ の 他 営 業 費 用	4,400	0.0	2,800	0.0	1,600	157.1
営 業 利 益 (△ 損 失)	14,194,700	52.1	35,952,262	61.5	△ 21,757,562	39.5
3 営 業 外 収 益	2,675,480	9.8	2,060,878	3.5	614,602	129.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	89,556	0.3	-	-	89,556	皆増
(2) 雑 収 益	2,585,924	9.5	2,060,878	3.5	525,046	125.5
4 営 業 外 費 用	26,516	0.1	37,153	0.1	△ 10,637	71.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,516	0.1	37,153	0.1	△ 10,637	71.4
(2) 雑 支 出	-	-	-	-	-	-
経 常 利 益 (△ 損 失)	16,843,664	61.8	37,975,987	65.0	△ 21,132,323	44.4
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	16,843,664	61.8	37,975,987	65.0	△ 21,132,323	44.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,283,235,845		1,245,259,858		37,975,987	103.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,300,079,509		1,283,235,845		16,843,664	101.3

収 益 合 計	27,264,100	100.0	58,452,873	100.0	△ 31,188,773	46.6
費 用 合 計	10,420,436	38.2	20,476,886	35.0	△ 10,056,450	50.9
（営業外収益－営業外費用）	2,648,964	9.7	2,023,725	3.5	625,239	130.9

（注） 1 構成比は、収益合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

別 表 2

比 較 貸 借 対 照 表

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減 (△)	対前年度比
	金 額 (A) (円)	構成比 (%)	金 額 (B) (円)	構成比 (%)	(A)-(B) (円)	(A)/(B)×100 (%)
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	389,117	0.0	389,117	0.0	0	100.0
(1) 有 形 固 定 資 産	339,507	0.0	339,507	0.0	0	100.0
イ 建 物	230,000	0.0	230,000	0.0	0	100.0
ロ 車 両 及 び 運 搬 具	63,877	0.0	63,877	0.0	0	100.0
ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	45,630	0.0	45,630	0.0	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	40,600	0.0	40,600	0.0	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	40,600	0.0	40,600	0.0	0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,010	0.0	9,010	0.0	0	100.0
イ そ の 他 投 資	9,010	0.0	9,010	0.0	0	100.0
2 土 地 造 成	2,447,845,479	98.0	2,447,845,479	97.8	0	100.0
(1) 完 成 土 地	2,447,845,479	98.0	2,447,845,479	97.8	0	100.0
3 流 動 資 産	49,407,962	2.0	54,728,080	2.2	△ 5,320,118	90.3
(1) 現 金 ・ 預 金	48,636,816	1.9	53,444,065	2.1	△ 4,807,249	91.0
(2) 未 収 金	771,146	0.0	1,284,015	0.1	△ 512,869	60.1
資 産 合 計	2,497,642,558	100.0	2,502,962,676	100.0	△ 5,320,118	99.8

(負債の部)						
4 流動負債	327,702,364	13.1	349,866,146	14.0	△ 22,163,782	93.7
(1) 一時借入金	327,000,000	13.1	342,000,000	13.7	△ 15,000,000	95.6
(2) 未払金	702,364	0.0	1,266,146	0.1	△ 563,782	55.5
(3) その他流動負債	-	-	6,600,000	0.3	△ 6,600,000	皆減
負債合計	327,702,364	13.1	349,866,146	14.0	△ 22,163,782	93.7
(資本の部)						
5 資本金	847,760,685	33.9	847,760,685	33.9	0	100.0
(1) 資本金	847,760,685	33.9	847,760,685	33.9	0	100.0
6 剰余金	1,322,179,509	52.9	1,305,335,845	52.2	16,843,664	101.3
(1) 利益剰余金	1,322,179,509	52.9	1,305,335,845	52.2	16,843,664	101.3
イ 利益積立金	22,100,000	0.9	22,100,000	0.9	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,300,079,509	52.1	1,283,235,845	51.3	16,843,664	101.3
資本合計	2,169,940,194	86.9	2,153,096,530	86.0	16,843,664	100.8
負債資本合計	2,497,642,558	100.0	2,502,962,676	100.0	△ 5,320,118	99.8

(注) 1 構成比は、資産合計を100とした各科目別金額の割合である。

2 パーセント表示は、単位未満を四捨五入している。

